委員会先進地行政視察報告

総務常任委員会

「ふるさと応援寄付金の取り組み」について 佐賀県小城市（5月10日）

返礼品の充実と、ふるさと納税に係るインターネット上の専門コーナーの利用で、寄付の申込件数と金額が飛躍的に増加し、平成27年度の申込件数は4万件、受納額は14億超である。

ふるさと納税に係る費用は、返礼品費や広告費などに約65％が支出されている。

運営は、観光協会と連携し、受付、受納証明書発行、広報などを市が、返礼品選定、発送などを観光協会が分担している。

寄付額の増加は、返礼品を扱う業者の商業意欲の向上と市のアピールに繋がっているなど一定の効果はみられるが、一方で、担当職員の増員や関心を持たれるPR記事の継続掲載が求められている。

過度な返礼品競争に陥ることなく、ふるさと納税の理念を堅持し、取り組むべきである。

「予約型乗合タクシー」について 福岡県八女市（5月11日）

市内に点在する公共交通空白地域の解消を目的として取り組んでいる。

導入に当たっては、年間20万人が利用する幹線路線バスの維持と地域間移動の確保に配慮し、合併前の旧市町村ごとに運行地域を設定し、地域間の移動は路線バス、地域内の移動は乗合タクシーと役割を分担している。

導入時の初期経費は、予約システムの機器買取りから48百万円程であったが、「地域公共共通活性化・再生総合事業補助金」などの活用で12百万円程の負担で止まっている。

乗合タクシーの維持管理費は、予約センター運営や運行業務などで年間6千万円程がかかるが、過疎対策事業債を活用し100万円程の負担となっている。

予約型乗合タクシーは、有効な交通手段であることから、本市の実情に沿って導入すべきである。

行政視察（福岡県八女市）

文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会では、5月18～20日まで、佐賀県唐津市と福岡県春日市の取組みを学んで来ました。

唐津市の「介護支援ボランティア制度」は、元気な高齢者を増やすのが目的で介護施設などで行ったボランティア活動をポイント化し、介護保険料に転換することができる制度です。実質的に保険料の負担を軽減するものとなっています。

参加できるのは、65歳以上に限定され、活動内容は介護施設等でのレクリエーション等への参加支援や食堂内の配膳・下膳の補助など職員とともに行います。

南相馬市でも平成29年度から「介護予防・日常生活支援事業」（新しい総合事業）が始まります。これまでの介護サービスに加え、ボランティアなどによる介護予防サービスが実施されることになります。

南相馬市は介護人材の不足が深刻なだけに、元気な高齢者への期待が大きいと思います。導入に当たっては、社会参加活動として生きがいが感じられ、無理な負担とならない範囲となるシステムづくりが求められます。

次に春日市の「教育委員会改革」の取組みについて報告します。改革の基本理念は、学校・家庭・地域の連携による子どもの育成です。予算執行権を教育委員会から各学校へ委譲することにより、学校計画が具体的で実践的になりました。生徒と向き合う時間を作るために、教職員の多忙化対策として提出物の削減や教育長の「学校出前トーク」の導入など、教職員自ら工夫、改善を行いました。

さらに中学校区単位で、学校・家庭・地域の三者連携の学校経営「コミュニティ・スクール」が導入され、教育委員会議の審議が深まったとのことです。

学校・家庭・地域・教育委員会が連携して子どもたちを育てることが、まちづくりにつながっている大変素晴らしい活動です。

今回の研修を生かし、南相馬市の実情にあった形で進めていきたいと思います。

行政視察（福岡県春日市）

建設経済常任委員会

建設経済常任委員会では、5月18日より20日までの3日間、北海道帯広市と平取町において先進地行政視察を実施致しました。

初めに、帯広市役所内において、「フードバレーとかち」の取り組みについて研修しました。

帯広市は、恵まれた土地条件を背景に、輪作体系に基づき、日本の食料供給基地としての役割を担っております。

また、十勝19市町村で構成される定住自立圏構想にいて中心市となり、平成23年9月に策定した「十勝定住自立圏共生ビジョン」における産業振興分野の中では、十勝が開拓以来培ってきた地域特性を活かして、「農林水産業」や「食」を柱とする地域産業施策を行うための旗印として、「フードバレーとかち」を「オール十勝」で推進してきております。

「フードバレーとかち」を展開するにあたり、①農林漁業を成長産業にする ②食の価値を創出する ③十勝の魅力を売り込むという3つの柱が掲げられ、更に、取り組みの方向性を示す19の施策を定め、これらにより食と農林漁業の集積拠点を目指しております。

また、「フードバレーとかち」の推進が、新たな企業の創業や地元企業の事業拡大につながり、強いてはまちづくり、人づくりの基本となっていることもわかりました。

次に平取町役場において「農業担い手育成の取り組み」について研修いたしました。平取町は、北海道の中でも降雪量が少なく、夏に冷涼な気候はトマトづくりに最境であり、町をあげてトマト栽培に取り組んでおります。平成25年度で1万2千トン、販売額は42・5億円を超え、主に関西方面を中心に出荷され、平取ブランドとして確立されています。

研修の中では、複合作物としてのトマトの導入経過や後継者対策、新規就農支援などの重要施策について研修いたしました。

今後本市にも活かせる面もあることから取組を進めていきたいと思います。

行政視察（北海道平取町）

平成27年度政務活動費精算一覧を公表します

（単位：円）

会派名		友和会	改革クラブ	尚友会	日本共産党議員団	無会派	無会派	無会派	無会派	無会派	総合計
会派構成		今村 裕　細田 廣 山田雅彦　平田 武 鈴木昌一　中川庄一 田中一正	渡部 一夫 小川 尚一 竹野 光雄 鈴木 貞正 田中 京子	太田 淳一 但野 謙介 門馬 和夫	渡部 寛一 荒木千恵子	岡﨑 義典	大山弘一	奥村 健郎	志賀 稔宗	水井 清光	
収入内訳	会派への交付額	1,260,000	900,000	540,000	360,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	3,960,000
	預金利子	56	35	62	50	8	26	25	18	9	289
会派の収入合計(A)		1,260,056	900,035	540,062	360,050	180,008	180,026	180,025	180,018	180,009	3,960,289
支出内訳	調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研修費	912,394	541,110	0	0	299,860	91,365	127,594	43,820	127,594	2,143,737
	広報費	322,000	538,324	568,822	438,324	0	81,172	146,070	46,000	0	2,140,712
	広聴費	0	1,600	1,800	0	0	0	0	0	0	3,400
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	21,930	0	21,930
	資料購入費	0	0	0	0	60,531	0	0	68,650	0	129,181
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会派の支出合計(B)		1,234,394	1,081,034	570,622	438,324	360,391	172,537	273,664	180,400	127,594	4,438,960
収支差引額(A－B)※1		25,662	△180,999	△30,560	△78,274	△180,383	7,489	△93,639	△382	52,415	△478,671
市への返還額		25,662	0	0	0	0	7,489	0	0	52,415	85,566

※1　交付額を超える支出（収支差引額）については、各会派の負担となります。